

## 独立行政法人統計センターの平成17年度業務実績評価結果の主要な反映状況

### 1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、総務省独立行政法人評価委員会による平成17年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、役員解任等は行わなかった。
----------	---

### 2. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	平成17年度業務実績評価における主な指摘事項	平成18及び19年度の運営、予算への反映状況
業務運営の高度化・効率化	(ITを活用した業務基盤整備) ・ITを活用した業務基盤の整備が、業務を効率的に運営する上で非常に効果的であるといえる。このため、投資効果を勘案しつつ、新たな製表システム等の開発に努めることが必要である。	・家計調査の新たな製表システムの開発に着手するとともに、市販の汎用ソフト・ツールを活用した集計システムを開発したほか、新工程管理システムと新人事・給与システムを一元化した。 一元化による経費の見通しについては、旧システムのまま運用した場合との比較でみると、完全に新システムに切り替わる平成19年度以降、大幅な経費の縮減(年間約3500万円)が図られることとなる。なお、導入経費(約7300万円)は、約2年間の運用後(平成20年度)には回収できると見込まれる。
技術の研究	(研究成果の製表業務への活用) ・国内外の技術動向に関する情報や外部有識者の知見を積極的に活用して、製表技術に関する研究を計画的に進め、研究成果が実務に効果的に適用されることを大いに期待したい。	・分類格付事務の自動化を図るため、生活行動分類自動格付法及び市区町村コード自動格付に関する研究を実施した。このうち、生活行動分類自動格付法に関する研究成果については、平成18年社会生活基本調査の製表業務に活用することとした。
予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画	(予算と実績との乖離の改善) ・会計処理上の問題点は認められないが、運営費交付金債務の未執行があり、これについては、今後、予算と実績とで恒常的に乖離が生じる部分について改善を図るなどして、より適正な財務管理を行っていくことが必要である。	・平成18年度から、予算と実績の乖離の是正措置の一環として、過年度の予算未執行分の一部(4.7億円(人件費3.5億円、業務経費1.2億円))を繰り越して使用することとし、単年度における収支の均衡を図るよう調整し、財政支出額の負担軽減を図った。